

# 時価情報（連結ベース）

## 有価証券の時価等

前・当連結会計年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。

これらには、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等 1,984百万円）」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等 1,801百万円）」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

### ① 売買目的有価証券

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成26年3月31日）	当連結会計年度（平成27年3月31日）
	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

### ② 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### ③ その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	前連結会計年度（平成26年3月31日）			当連結会計年度（平成27年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	108,232	61,155	47,076	143,945	66,145	77,799
	債券	993,292	977,223	16,068	958,076	939,939	18,137
	国債	634,433	625,008	9,425	588,526	576,529	11,996
	地方債	167,474	163,028	4,445	146,088	142,350	3,738
	社債	191,384	189,187	2,197	223,461	221,059	2,402
	その他	84,314	81,720	2,593	238,897	227,092	11,804
	小 計	1,185,839	1,120,100	65,738	1,340,919	1,233,177	107,741
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	20,090	23,520	△3,429	16,218	18,093	△1,874
	債券	61,802	61,887	△84	62,059	62,104	△44
	国債	32,583	32,610	△26	4,964	4,974	△9
	地方債	4,484	4,497	△12	17,540	17,547	△6
	社債	24,734	24,779	△45	39,554	39,582	△27
	その他	64,789	68,457	△3,668	32,573	36,641	△4,067
	小 計	146,682	153,864	△7,182	110,851	116,838	△5,986
合 計		1,332,521	1,273,965	58,556	1,451,771	1,350,016	101,754

### ④ 前・当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### ⑤ 前・当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）			当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,366	2,111	353	8,543	609	8
債券	375,219	4,645	938	298,941	3,486	1,403
国債	166,845	871	635	285,312	3,118	1,403
地方債	88,624	1,382	138	12,366	366	—
社債	119,749	2,390	164	1,262	1	—
その他	21,902	121	2,097	15,178	201	887
合 計	414,489	6,877	3,389	322,664	4,298	2,300

## ⑥減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、時価が著しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

連結会計年度末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付）等を勘案し判定しております。

## 金銭の信託の時価等

### 1.運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,901	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,901	—

### 2.満期保有目的の金銭の信託

前・当連結会計年度において、該当ありません。

### 3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前・当連結会計年度において、該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）	当連結会計年度（平成27年3月31日）
評価差額	58,556	101,754
その他有価証券	58,556	101,754
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	20,653	32,549
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	37,903	69,205
(△) 少数株主持分相当額	181	252
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	37,722	68,952

## デリバティブ取引の時価等

前・当連結会計年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

# 時価情報（連結ベース）

## ①金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成26年3月31日）				当連結会計年度（平成27年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	65,044	54,355	1,165	1,165	49,276	41,587	917	917
		65,044	54,355	△510	△510	49,276	41,587	△430	△430
		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1,813	1,813	4・4	79・△18	1,240	1,240	1・1	69・△18
	合計			663	715			490	538

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ②通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成26年3月31日）				当連結会計年度（平成27年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	245,670	195,950	104	104	311,216	225,509	99	99
	為替予約	60,163	54,292	4,836	4,271	△2,863	3,406	△2,863	3,406
	通貨オプション	132,872	132,872	84,772	84,772	4,435	4,435	4,109	△2,687
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			9,518	2,069			11,681	2,195

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## ③株式関連取引 該当事項はありません。

## ④債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成26年3月31日）				当連結会計年度（平成27年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	5,793	—	8	8	4,438	—	21	21
取引所	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			8	8			21	21

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## ⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ①金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成26年3月31日）			当連結会計年度（平成27年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	25,000	25,000	△33	40,000	40,000	△3,169
	受取変動・支払固定							
	合計				△33			△3,169

（注）1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成26年3月31日）			当連結会計年度（平成27年3月31日）		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 資金関連スワップ	外貨建金銭債権等		33,963	—	△1,339	76,908	34,849	△6,105
				70,503	—	10	62,299	—	△822
		合 計			△1,328			△6,928	

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

## 会計監査の状況

当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書につきましては、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。